

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実	
主な取組	県立職業能力開発校運営費			実施計画記載頁	302
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。		県立職業能力開発校修了者の就職率90%				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			職業訓練の実施

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
浦添職業能力開発校運営費									
各省計上	直接実施	46,526	51,395	52,592	50,081	52,305	57,833	各省計上	○H29年度: 職業に必要な技能及び知識を習得させ、職業の安定を図るため、浦添校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。 ○H30年度: 就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。
具志川職業能力開発校運営費									
各省計上	直接実施	50,466	52,654	52,949	52,825	54,208	62,439	各省計上	○H29年度: 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。 ○H30年度: 就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立職業能力開発校修了者の就職率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		93%	95%	97%	98%	97.8% (H28)	90%	100.0%	106,513	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成28年3月に策定した「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、訓練科の再編に向けた関係者間の調整等を行う。						①「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、建設機械整備科の統合を行った。また、今後の再編に関して業界等へのヒアリングを行ったほか、関係者間で再編スケジュール検討のための議論を深めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・雇用ニーズの高い職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の適正な配置や更なる技術向上が求められている。

○外部環境の変化

・県内において雇用情勢が改善している一方、人手不足への対応や労働生産性の向上等が課題となっており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職業訓練指導員の正職員化や、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
・雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・職業訓練指導員の資質向上を図るため研修派遣を行う。また、「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づく訓練科の再編にあたっては、関係者間の協議を引き続き行うほか、業界や有識者等の意見も聞きながら再編スケジュールを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実	
主な取組	県立職業能力開発校整備事業			実施計画記載頁	302
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課 【098-866-2366】				
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	職業能力開発校整備事業(補助事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	64,647	65,546	72,394	32,571	47,673	106,153	各省計上	○H29年度: 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事(3件)及び訓練機器の整備(125点)を行った。 ○H30年度: 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事(2件)及び訓練機器の整備を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	施設の改修工 事(2件)及び 訓練機器の整 備(125点)	施設の改修工 事(3件)及び 訓練機器の整 備(125点)	100.0%	47,673	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、老朽化した施設の早期建替を検討するとともに、計画的な備品購入や改修等を実施する。						①「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、具志川職業能力開発校本館の建替に着手した。また、浦添職業能力開発校については、耐震診断の結果を踏まえ、当面は建替を行わず必要な耐震改修を行うこととした。さらに、訓練に必要な機器の購入や建物の長寿命化を図るための改修等を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・施設の経年劣化が進行しているほか、耐震改修が必要な箇所もあるため計画的な改修が必要となっている。
- ・訓練科の再編に対応した施設改修や、必要な訓練機器を計画的に整備する必要がある。

○外部環境の変化

- ・県内において雇用情勢が改善している一方、人手不足への対応や労働生産性の向上等が課題となっており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建物の建替には莫大なコストがかかるため、計画的・予防的な保全を行い建物の長寿命化を図る必要がある。
- ・改修コストを平準化するため、劣化状況の把握を的確に行い改修計画を検討する必要がある。
- ・老朽化・陳腐化した機器の更新や、訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・施設の劣化状況を的確に把握するとともに、耐震診断結果及び長寿命化計画を踏まえ関係者間で優先順位を協議しながら、計画的な施設改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実	
主な取組	職業能力開発援護措置事業			実施計画記載頁	302
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。		154人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課 【098-866-2366】				
		障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
職業能力開発援護措置事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	77,587	60,351	72,672	49,638	62,000	75,782	各省計上	○H29年度: 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員:118人) ○H30年度: 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。(支給予定人員:143人)
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	支給対象者				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	166	133	153	102	118	154	76.6%	62,000	概ね順調	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員:118人)
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①計画通り実施できるよう、関係機関との事前調整を図り、的確な状況把握及び予算確保に努め、取り組みの推進を図る。						①障害者福祉サービスを担う部門との具体的な連携体制の確認、訓練指示を担う公共職業安定所との連携等を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県外の職業訓練校で訓練を行う支給対象者がいることもあり、様々な機関との連携が必要となる。

○外部環境の変化

・公共職業訓練は、職業安定所の訓練指示により実施され、指示対象者が訓練手当の対象となる。
・訓練指示に当たっては、雇用保険、求職者支援制度が優先して適用されるため、それらの活用状況により当該訓練手当の支給対象者が減少する可能性がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

公共職業訓練の訓練生数が増加することによって、訓練手当の支給対象者の増につながる。

4 取組の改善案(Action)

公共職業訓練の訓練内容について、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレットの関係機関への配布や、新たな広報方法を検討し、訓練生の増加に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	440,449	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き新たな職業訓練コースの開設に向けて、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するための方策(企画提案条件の緩和等)を検討していく。						①非正規雇用での就労期間が長く、不安定就労を繰り返している者等が、正社員就職を実現するため国家資格等の取得を目指す長期間の訓練を実施するため、新しく委託先を開拓した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・設定コースの定員割れや閉講する際には、追加コースの設定を行う等、可能な限り多くの訓練機会を用意する。

○外部環境の変化

・企業側からはサービス業(介護、小売、接客等)の求人が多いが、求職者側の希望職種では事務経理に人気があり、求人に合わせて訓練コースを開設しても定員割れをする状況にある。

・職業訓練を実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職業訓練機関が新たに開講した訓練等について検証し、委託訓練に取り込めるか検討する。

・観光関係、医療・介護関係、IT関係等の業界全体で人手不足感が強く、雇用が見込まれる業種の職業訓練コース増設を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な求職者の受講を促進するため、託児サービス付きの訓練を実施する。

・非正規雇用での就労期間が長く、不安定就労を繰り返している者等が、正社員就職を実現するために、国家資格等の取得を目指す長期間の訓練の拡充を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練	
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			実施計画記載頁	303
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	若年無業者職業基礎訓練事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	31,614	33,719	34,316	32,489	28,357	31,021	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 就労に必要な基礎的な職業訓練を各地で実施し72人が受講した。 ○H30年度: 68人に対して就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		91.8	85.8	90.6	80.7	81.9 (H30.4時 点)	90	91.0%	28,357	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者状態にある者を就労等に導くため、ビジネスマナー研修やパソコン基礎訓練、簿記講座のほか、農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習などの基礎的な訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との協議に努める。</p> <p>③サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p>						<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン・インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した。</p> <p>③若年無業者の訓練状況や事業の成果・改善点等について、必要に応じて関係機関と調整した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が75人であったことから、平成29年度予算を75人分で措置した。しかし、平成30年度は一括交付金(ソフト)が減額されたため、68人分で措置した。
- ・今後も確実に訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める
- ・若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- ・訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練	
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練			実施計画記載頁	303
対応する主な課題	③離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
緊急委託訓練事業(うち離島分)							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			
各省計上	委託	18,795	20,380	15,992	16,659	21,319	29,267	各省計上	○H29年度: 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○H30年度: 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
-							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	21,319	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。</p> <p>平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。</p>		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①人材不足の訓練コース(観光、介護分野等)の設置について検討を行っていく。						①介護分野の職業訓練を宮古地域で2コース、石垣地域で1コース実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○外部環境の変化

・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材不足である介護訓練コースの就職率が好調であったことから、今後も継続して実施する必要がある。

・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについても検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するため、企画提案条件の緩和等の方策を検討していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	2,219	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①訓練内容や訓練コースを開設できる委託先について検討するとともに、福祉部が実施する相談事業と連携して受講者の確保に努める。						①新規に訓練コースを開設できる委託先の開拓を検討したが新規のコースの設置は困難であった。子ども生活福祉部には年間訓練計画一覧のパンフレットを配付し、事業の周知を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練コースを開設しても定員を下回るが多く、また、それに伴い委託先が訓練委託から撤退するケースが増えている。

4 取組の改善案(Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コースの託児サービス付き訓練を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充	
主な取組	障害者能力開発事業			実施計画記載頁	303
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。		108人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課 【098-866-2366】				
		障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等々を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	障害者能力開発事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	33,631	34,468	32,537	27,472	43,616	43,604	各省計上	○H29年度: 障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。 ○H30年度: 引き続き障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	訓練定員				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	111	120	114	83	96	108	88.8%	43,616	概ね順調	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
進捗状況の判定根拠と取組の効果										
平成29年度は積極的な企画提案の開拓等により訓練コースの増(H28:19コース→H29:21コース)及び訓練定員の増員(H28:83人→H29:96人)と委託訓練を通して一般就労に必要な知識・技術を身につけることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①関係機関に対し、年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や会議の際に事業概要の説明を行い、各種広報等を利用して当該事業の周知を図ることにより、訓練受講者の確保に努める。</p> <p>②訓練支援員を活用し、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。</p> <p>③訓練受講者・委託先・関係機関等と連携をとって情報共有を行い、訓練受講者に必要な支援を提供し、就職促進につなげる。</p>						<p>①関係機関に対して年間訓練計画を示したパンフレットを配布し、会議の際に事業概要の説明を行うなどの他、各種広告等を利用して、当該事業の周知を図り、訓練受講者の確保に努めた。</p> <p>②訓練支援員を活用し、障害者雇用を検討している事業所・企業等を訪問し、障害に関する理解を深めてもらうことにより、新たな委託先の開拓を行った。</p> <p>③訓練期間中から訓練受講者・委託先・関係機関と希望就職先等について情報の共有を行いながら、就職支援に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・障害者の就職率をさらに改善するためには、企業ニーズに見合う多様な訓練コースの設定が必要であるが、受入側の訓練内容がOA系やIT系に集中しており、訓練内容に偏る傾向がある。

○外部環境の変化

・定員割れや閉講となるコースがある一方で、定員を超える応募者の訓練コースもあるため、訓練受講者の「ニーズ把握が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練受講者の確保及び訓練受講者の就職を促進するため、ニーズに見合う多様な訓練コースの設置及び就職率の高い企業実習が中心となる訓練コースを多く設置するとともに、就職支援の取組みを強化していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関に対し、年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や会議の際に事業概要の説明を行い、各種広報等を利用して当該事業の周知を図ることにより、訓練受講者の確保に努める。

・訓練支援員を活用し、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	技能検定合格者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1,024	991	936	1,063	1,037	1,070	96.7%	42,873	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、特に技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に、県内工業高校等に所属する教員及び生徒に対する技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連携した取り組みを行う。</p> <p>②同大会の平成30年本県開催に係る広報・啓発の場として、例年実施してきた各種技能競技大会等のイベントを活用することで、若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起する。</p> <p>③企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。</p>						<p>①事業者が集う会議において、企業内の検定制度活用についての好事例集等を配布するなど、検定制度の普及・受検推奨にかかる活動等を実施。また、技能フェスティバルと連動した技能競技大会の開催等、各種イベントにおける技能五輪全国大会に係る広報活動等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取り組みを積極的に行った。</p> <p>②技能五輪全国大会の本県開催を視野に入れ、同大会と関係の深い職種を中心に検定制度周知や受検勧奨を実施することで、全国大会派遣人数の増及び平成28年度からの検定受検申請者数の増加に繋がった。</p> <p>③職業能力開発推進者講習や推進者経験交流プラザの開催により、技能検定の活用促進を進めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にあり、平成30年度技能五輪全国大会の本県開催及びその後の成果継承を見据えた人材育成が急務となっている。

○外部環境の変化

・少子高齢化に伴い、全国的に熟練技能者が引退する一方、次代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成や生産性の向上を模索する企業に対し、技能検定制度の活用を促すことで、企業側の検定に対する評価を高め、検定の受検促進、技能士の育成につながる。
・平成30年度の技能五輪全国大会の本県開催を好機ととらえ、引き続き若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重気運の醸成や技能習得意欲向上の機会を創出する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、特に技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に、県内工業高校等に所属する教員及び生徒に対する技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取り組みを行う。

・企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
			施策の小項目名	○事業主等による職業能力開発の促進	
主な取組	認定職業訓練推進事業			実施計画記載頁	303
対応する主な課題	② 県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。		4団体现認団体数				
実施主体	県、事業主					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		事業主等による認定職業訓練への支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	認定職業訓練推進事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	0	0	0	0	9,444	16,825	各省計上	○H29年度: 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行った。 ○H30年度: 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	4団体现認団体数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4団体	4団体	7団体	9団体	12団体	4団体	100.0%	9,444	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き事業主や業界団体等に対し、認定職業訓練に係る制度を始めとする、労働者の職業能力開発に関する制度について周知・公報を積極的に行っていく。</p>						<p>①制度の周知・広報により新たに3団体を認定職業訓練実施団体として認定し、労働者等のスキルアップを図ることができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度の活用を促していく必要がある。

○外部環境の変化

・補助金給付に係る手続きの煩雑さから、認定職業訓練に係る経費が少ない団体に関しては、これまでのところ同訓練実施の際に、訓練生より受講料を徴収することにより、実施経費を賄っている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補助金制度の分かりやすい周知を図ると同時に、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き事業主や業界団体等に対し、認定職業訓練に係る制度を始めとする、労働者の職業能力開発に関する制度について周知・広報を積極的に行っていく。